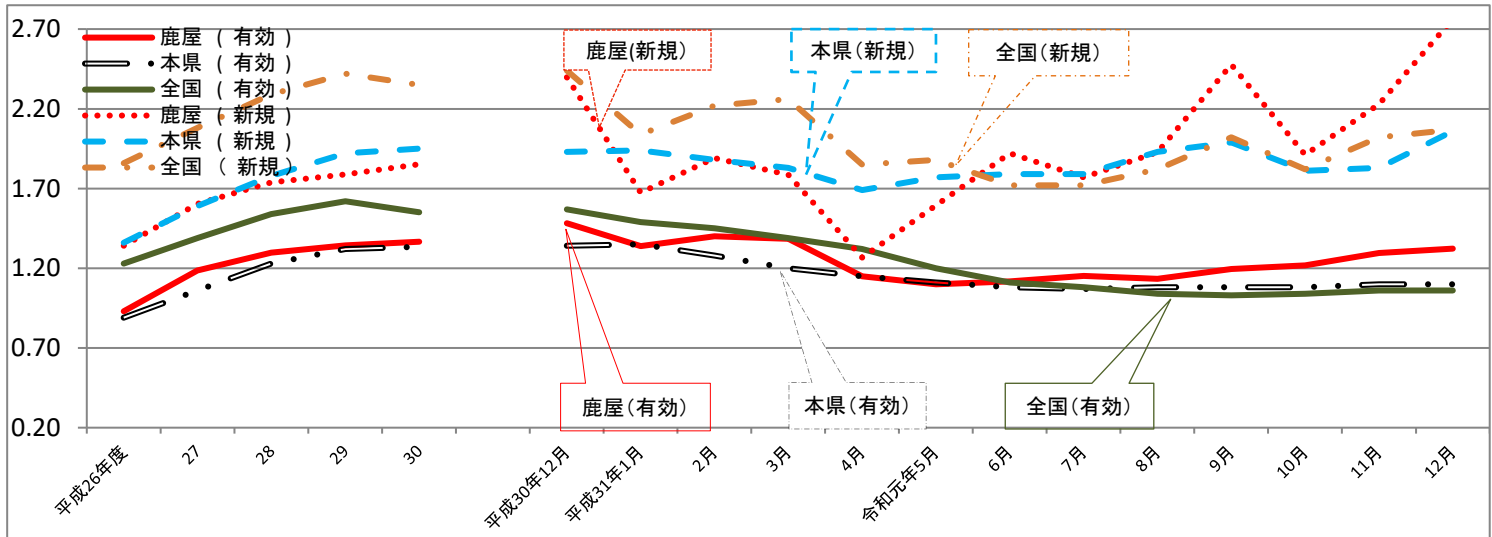


概況

- ・鹿屋公共職業安定所の12月の有効求人倍率(原数値)は1.32倍となり、前月を0.02ポイント上回った。
- ・鹿児島県の12月の有効求人倍率(季節調整値)は1.10倍となり、前月と同率であった。
- ・全国の12月の有効求人倍率(季節調整値)は1.06倍となり、前月と同水準となった。

1. 求人倍率の推移(パートを含む、年度平均は原数値、各月は季節調整値)



		27年度	28	29	30	元	元年12月	2年1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
有効求人倍率	鹿屋	0.93	1.19	1.30	1.34	1.37	1.48	1.34	1.40	1.38	1.15	1.10	1.12	1.15	1.13	1.19	1.22	1.30	1.32
	本県	0.89	1.06	1.23	1.32	1.33	1.34	1.35	1.28	1.20	1.15	1.11	1.08	1.07	1.08	1.08	1.08	1.10	1.10
	全国	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11	1.08	1.04	1.03	1.04	1.06	1.06
新規求人倍率	鹿屋	1.34	1.60	1.74	1.79	1.85	2.40	1.67	1.89	1.79	1.27	1.59	1.92	1.77	1.93	2.48	1.91	2.23	2.76
	本県	1.36	1.59	1.78	1.92	1.95	1.93	1.94	1.88	1.83	1.69	1.77	1.79	1.79	1.93	1.99	1.81	1.83	2.06
	全国	1.86	2.08	2.29	2.42	2.35	2.44	2.04	2.22	2.26	1.85	1.88	1.72	1.72	1.82	2.02	1.82	2.02	2.07

※30年12月以前の各月の季節調整値(下線部分)は季節調整値振替済み。

2. 求人の動き(パートを含む、原数値)

12月の新規求人数(パートを含む)は1,180人となり、前年同月に比べ11.8%減と12か月連続の減少となった。

新規求人数を産業別に前年同月比でみると、農林漁業は5か月連続の増加、建設業は2か月連続の減少、製造業は2か月連続の増加、運輸業、郵便業は2か月連続の減、卸売業、小売業は12か月連続の減少、宿泊業、飲食サービス業は2か月連続の増加、生活関連サービス業、娯楽業は2か月ぶりの減少、医療、福祉は8か月連続の減少、サービス業は2か月連続の増加となった。

12月の有効求人数(パートを含む)は3,438人となり、前年同月に比べ6.9%減と11か月連続の減少となった。

各項目の右欄は前年(度)比(%)

新産業分類	令和元年度 (月平均)		令和2年度										
	9月	10月	11月	12月	9月	10月	11月	12月	9月	10月	11月	12月	
新規求人数	1,318	0.0	1,397	▲ 7.2	1,241	▲ 5.4	1,210	▲ 7.5	1,180	▲ 11.8			
AB 農林漁業	70	4.2	74	5.7	88	12.8	121	59.2	65	22.6			
D 建設業	123	4.6	115	▲ 22.8	191	81.9	123	▲ 10.2	78	▲ 31.6			
E 製造業	116	▲ 7.2	180	22.4	110	▲ 13.4	112	3.7	114	16.3			
H 運輸業、郵便業	54	10.4	33	▲ 26.7	64	16.4	46	▲ 33.3	33	▲ 17.5			
I 卸売業、小売業	183	▲ 7.8	181	▲ 31.4	160	▲ 3.6	136	▲ 19.0	113	▲ 35.4			
M 宿泊業、飲食サービス業	63	▲ 21.3	102	64.5	65	▲ 22.6	53	3.9	72	84.6			
N 生活関連サービス業、娯楽業	58	▲ 0.9	83	▲ 17.0	19	▲ 64.8	29	7.4	78	▲ 12.4			
P 医療、福祉	416	4.0	411	▲ 2.4	372	▲ 13.3	380	▲ 4.8	402	▲ 13.9			
R サービス業(他に分類されないもの)	62	▲ 8.7	63	21.2	50	▲ 12.3	52	30.0	80	11.1			
有効求人数	3,703	1.4	3,311	▲ 13.8	3,470	▲ 7.3	3,567	▲ 4.7	3,438	▲ 6.9			

3. 求職の動き(パートを含む。但し、※(新規常用求職者態様別内訳)は臨時・季節を除く常用。)

12月の新規求職者数(パートを含む)は427人となり、前年同月に比べ17.6%減と2か月連続の減少となった。

新規常用求職者を態様別に前年同月比で見ると、在職求職者は9か月連続の減少、離職求職者は3か月ぶりの減少、無業求職者は2か月ぶりの減少となった。

離職求職者の内訳をみると、事業主都合離職者は3か月連続の増加、自己都合離職者は2か月連続の減少となった。

受給資格決定件数は前年同月比で3.2%増と3か月連続の増加、受給者実人員は37.4%増と7か月連続の増加となった。

12月の有効求職者数(パートを含む)は2,601人となり、前年同月に比べ8.0%増と5か月連続の増加となった。

各項目の右欄は前年(度)比(%)

	令和元年度 (月平均)		令和2年度							
			9月		10月		11月		12月	
新規求職者数	712	▲ 3.3	564	▲ 23.2	649	3.5	543	▲ 3.7	427	▲ 17.6
44歳以下	352	▲ 7.4	285	▲ 20.6	308	▲ 5.8	287	▲ 4.7	237	▲ 14.1
45歳以上	360	0.9	279	▲ 25.6	341	13.7	256	▲ 2.7	190	▲ 21.5
うち55歳以上	240	4.1	195	▲ 20.7	222	10.4	176	7.3	117	▲ 17.0
雇用保険受給資格 決定件数	195	1.3	181	▲ 7.7	230	24.3	163	14.8	130	3.2
有効求職者数	2,712	▲ 0.3	2,772	0.2	2,848	5.5	2,754	8.6	2,601	8.0
44歳以下	1,260	▲ 4.0	1,215	▲ 4.0	1,251	▲ 0.3	1,216	1.8	1,179	1.4
45歳以上	1,452	3.2	1,557	3.8	1,597	10.6	1,538	14.7	1,422	14.2
うち55歳以上	986	5.7	1,058	4.9	1,064	9.0	1,049	17.5	953	17.4
雇用保険受給者 実人員	585	3.6	867	39.2	812	31.6	800	49.3	735	37.4

※(新規常用求職者態様別内訳)

各項目の右欄は前年(度)比(%)

	令和元年度 (月平均)		令和2年度							
			9月		10月		11月		12月	
新規常用求職者	702	▲ 3.7	561	▲ 19.3	647	3.2	542	▲ 3.9	427	▲ 17.4
在職求職者	192	▲ 3.1	120	▲ 34.8	143	▲ 17.3	130	▲ 29.3	125	▲ 29.0
離職求職者	433	▲ 2.5	381	▲ 18.4	439	18.6	339	7.6	257	▲ 10.1
うち事業主都合	99	▲ 11.4	74	▲ 2.6	99	33.8	72	75.6	65	32.7
うち自己都合	310	▲ 0.2	285	▲ 20.6	324	19.6	252	▲ 2.7	183	▲ 17.6
無業求職者	76	▲ 11.6	60	▲ 25.9	65	▲ 22.6	73	12.3	45	▲ 13.5

4. 就職の動き(パートを含む。)

12月の就職件数(パートを含む)は244件となり、前年同月に比べ7.9%減と11か月連続の減少となった。

年齢別に前年同月比で見ると、44歳以下は11か月連続の減少、45歳以上は6か月連続の減少となった。

雇用保険受給者の就職件数(パートを含む)は88件となり、前年同月に比べ20.5%増と3か月連続の増加となった。

各項目の右欄は前年(度)比(%)

	令和元年度 (月平均)		令和2年度							
			9月		10月		11月		12月	
就職件数	356	▲ 8.2	289	▲ 24.7	345	▲ 12.2	253	▲ 18.6	244	▲ 7.9
44歳以下	192	▲ 11.9	153	▲ 19.0	180	▲ 3.7	137	▲ 14.9	132	▲ 9.0
45歳以上	164	▲ 3.3	136	▲ 30.3	165	▲ 19.9	116	▲ 22.7	112	▲ 6.7
うち55歳以上	93	▲ 2.7	83	▲ 27.8	88	▲ 31.3	76	▲ 6.2	71	12.7
雇用保険受給者	102	3.2	104	▲ 8.8	118	12.4	90	0.0	88	20.5

5. 完全失業率(全国)

	29年度平均	30年度平均	元年度平均	2年7月	8月	9月	10月	11月	12月
完全失業率 (%)	3.3	3.0	2.7	2.9	3.0	3.0	3.1	2.9	2.9
完全失業者数 (万人)	218	202	183	197	206	210	215	195	194

※完全失業率は季節調整値(年度平均は原数値)

資料出所:総務省統計局「労働力調査」